

健診数値、活用し健康作り

「データヘルス」保険者が取り組み

企業の健康保険組合や自治体といった公的医療保険の保険者が、健康診断や診療報酬明細書(レセプト)のデータを健康づくりに生かす取り組みが広がっている。「データヘルス」といい、健康寿命をのばすとともに、医療費の抑制も目指している。

生活の見直しを助言

「糖尿病性腎症の重症化予防の指導を受けてみませんか?」

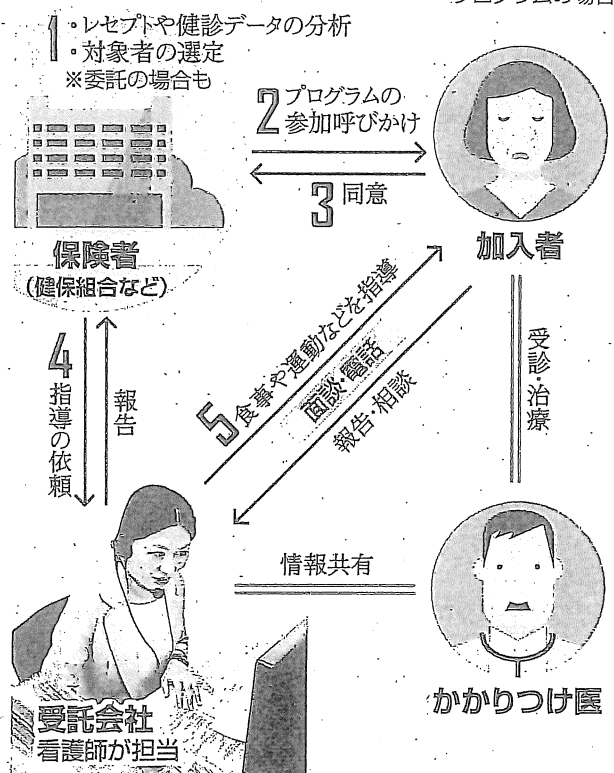
「退職して時間もある」と参加する気になった。

翌11月、市が委託した

糖尿病を患う東京都立川市の幅正晴さん(67)は昨年10月、市保険年金課からこんな案内を受け取った。糖尿病性腎症は、糖尿病が進行すると起きる合併症の一つ。面談や電話相談を受けながら6カ月間、生活習慣の見直しなどに無料で取り組めると書かれていた。

長年、好きだけ飲み食いする生活を続けてきた。「このままでは人工透析が必要になる」と、医師や妻(67)に注意されても改めなかった。しかし、今回は

データヘルス事業のしくみ



期待される効果

- ✓ 病気の進行を食い止める
- ✓ 医療費の抑制
- ✓ 企業などでの生産性の向上

「DPPヘルスパートナーズ」(本社・広島市)の担当者の女性と、自宅近くで会った。DPP社は広島大学の森山美知子教授(成人看護開発学)が2010年、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的に設立したベンチャー企業。現在、企業や自治体など約100の保険者と契約を結ぶ。プログラムの担当社員は全員、看護師としての実務経験がある。

面談で食事や運動などの目標を立てた後、電話で月1、2回、目標の達成状況や血圧、血糖値の変化を知らせ、助言を受けた。DPP社は毎月、その内容を幅さんのかかりつけ医に文書で報告した。

幅さんは、かつて一晩にボトル1本を空けることもあった焼酎を、お湯割り1杯ほどに減らし、ラジオ体操を毎朝するようにした。「担当の人に『週1日でもいいからお酒を抜いてみたら』とやさしく言われてやる気になった」。約6カ月たつと、血糖値は改善し、

医療費の抑制目指す

腎機能は悪化を防げた。

立川市は昨年度、運営する市国民健康保険(加入者約4万8千人)でこのプログラムを採用。糖尿病性腎症が悪化して人工透析になると、患者の暮らしに大きな支障が出る。さらに透析の費用も高額で、13年度は193人に保険者として約6億4千万円を負担した。特定健診のデータなどから63人を選んで案内を送ると、幅さんを含む22人が参加。事業費は計約350万円だった。

国は、2013年6月に閣議決定した「日本再興戦略」で「健康寿命の延伸」を掲げ、健康保険組合にレセプトなどのデータを加入者の健康づくりに生かす「データヘルス計画」を作成し実行するよう求めた。

厚生労働省によると、健康保険組合のほぼ全てと協会けんぽは計画づくりを終え、今年度から実施。市町村国保でも計画づくりが進む。内容は、生活習慣に関するウェブアンケートや、突然の死の恐れがある人への受診の勧めなど様々という。

取り組みが広がる背景には医療費の増大もある。12年度の国民医療費は39・2兆円に上る。健康寿命をのばせば医療費を抑えられると考えられているからだ。

「データヘルスをいち早く